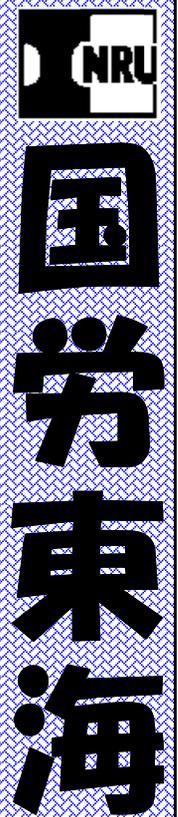


# みんなの力で政治を転換させよう

## 労働者・国民の要求実現のために



国鉄労働組合  
東海エリア本部

東京都港区新橋5-15-15  
交通ビル4階  
発行責任者 渡邊良成  
編集責任者 高木 宏

09年に自民党・公明党政権から、民主党政権に変わり、国民は生活や景気が良くなると期待しました。しかし、民主党政権は、公約を次々と破り、消費税の増税を決定し、農業や産業を破壊するTPPへの参加を表明しています。12月16日は、衆議院議員選挙と都知事選挙が行われます。みんなの一票で政治を変えましょう。  
(部内資料)

### 民主党政権で生活は大変

3年前の総選挙で民主党はマニフェストに「ムダづかい」「子育て・教育」「年金・医療」「地域主権」「雇用・経済」の五つの柱をかけた。国民の期待を受けて政権交代を果たした。

普天間基地移設問題では「最低でも県外移設」としておきながら早々と公約を破ったのをはじめとして、「民主党政権中は増税はしません」「月額7万円の最低保障年金の確保をします」「最低賃金を時給1000円に引き上げます」「中小企業の法人税を11%引き下げます」など多くの公約を破りました。



自民・公明両党の密室会談では、消費税を10%まで引き上げることを強行採決しました。消費税が10%になれば、年収500万円の4人家族で、年間約11万の負担増になることが政府の試算で明らかになっています。消費税増税は、労働者や国民の生活をより圧迫するのは明らかです。

福島第一原発事故を契機に多くの国民の願いは、原発をなくして、安心して暮らせる日本を

望むものでした。しかし、大飯原発の再稼働を決め、なし崩しに他の原発も稼働を行うおうとしています。

3年前、多くの国民が望んだことは、古い体質の国民不在の政治を行う自・公政権ではなく、国民の声が通る政治でした。しかし、今の民主党政権は、古い体質の政治をそのまま引き継いでいます。

普天間基地の移設、オスプレイの配備、TPPの参加も、全てアメリカからの言いなりとなり、国民の声を無視しています。今こそ、私たちの一票で生活を苦しめる政治にNOの声をぶつけましょう。

### 石原・橋下にしっかりとNOを

国民が今の民主党政権に嫌気がさしてきたのと同じ時期に現れたのが橋下大阪市長を中心とする「大阪維新の会」でした。

橋下氏は、職員の思想調査を実施し、「教育基本条例」「職員基本条例」などを制定させ、従わないものは処分をはじめとした重いペナルティーを科すなど強権的な政治を行い、労働組合を敵対しています。



「大阪維新の会」が国政を目指すとして「日本維新の会」を立ち上げ、東京都知事であった石原氏が発足をさせた「太陽の党」と合流し、現在の「日本維新の会」を発足させました。

「日本維新の会」は、原発やTPP、企業献金に対する根本的な姿勢がまったく相反する政党が合流したものです。その結果として原発推進、TPP参加、企業献金を容認し、更に消費税の11%を目指すとした政策を発表しています。

石原・橋下両氏ともに改憲を狙っており、この間の発言等から憲法第9条はもとより、民主主義や人権、非核三原則まで奪い去ることは明らかです。

第三極と言われる「日本維新の会」は、自公が行ってきた政治を引き継ぎ、更に強権的に国民や労働者を抑圧する政治を行うおうとしているもので、私たちは、それを見抜きNOを突き付けましょう。

**「がん」の保障** <生きるためのがん保険Days(デイズ)>

保険期間：終身(抗がん剤治療特約は10年更新) 契約年齢：0歳～80歳、スタンダードプラン 入院給付金日額10,000円の場合

初めて診断確定されたとき	がんの場合	一時金として 100万円
	上皮内新生物の場合	一時金として 10万円
入院したとき	入院給付金	1日につき 10,000円
通院したとき	通院給付金	1日につき 10,000円
手術したとき	手術治療給付金	1回につき 20万円
放射線治療を受けたとき	放射線治療給付金	1回につき 20万円
抗がん剤治療を受けたとき	抗がん剤治療を受けた月ごとに	10万円 (すべての保険期間を通じて通算600万円まで)
(上皮内新生物は対象外)	抗がん剤治療給付金	乳がん・前立腺がんのホルモン療法の際 5万円
	プレミアムサポート	訪問面談サービスと専門医紹介 (このサービスは、株式会社 法研が提供するサービスです)

●詳しくは、パンフレット(契約概要)をご覧ください。

**「生きる」を創る。Aflac**

生きるためのがん保険DAYS(デイズ) スタンダードプラン

◆月払保険料(団体取扱) (2011年4月1日現在)

入院給付金日額10,000円	定額タイプ保険料	払込期間：終身(抗がん剤治療特約は10年更新)
	35歳	45歳
男性	3,656円	5,608円
	55歳	65歳
女性	3,734円	5,274円
	6,864円	9,048円

<抗がん剤治療特約>の更新後の保険料は更新時の年齢・保険料率によって決まります。

<募集代理店> アベニール株式会社 AF007-2011-0186 4月25日  
TEL: 03-3437-6810 FAX: 03-3437-6822  
〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5交通ビル3F  
<引当保険会社> アフラック 東京第三法人営業部  
〒163-0456  
東京都港区西新橋2-1-1 新橋三井ビル  
当社保険に関するお問い合わせ・各種お手続き  
コールセンター 0120-5555-95

# 格差・貧困をなくし「人にやさしい」都政の実現へ

12月16日は、都知事選挙が行われます。国労は、「人にやさしい東京」をつくるために奮闘する決定をしました。前知事のもとで広がった格差と貧困、福祉の切り捨ての政治から、都民や労働者が安心して暮らせる都政をめざします。

## 消費税を廃止させよう

民主党の野田政権は、自民・公明の両党と消費税の増税を強行採決で決定しました。税率は2014年4月に8%、2015年10月に10%まで引き上げられます。消費税増税については、様々な民間経済研究機関から、増税によりマイナス成長になることが指摘され、政府の試算でも、消費税と社会保障費の値上げで年収300万円の4人家族の家庭で年間27万3千円の負担増、年収500万円の4人家族の家庭で年間33万8千円もの負担増になることが明らかになっています。消費税に頼らなくても大企業



への減税をやめたりすることでの国の財源は確保できません。消費税増税をストップさせましょう。

## 原発は今すぐ廃止へ

原発に対する国民の意識は、今すぐ廃炉を中心とする多くの国民が原発から自然エネルギーへの転換を求めています。福島県では、原発事故による避難者は16万人を超えています。今すぐ原

発をなくすことが求められています。

## 平和に暮らせる日本へ

多くの国民が反対する中で欠陥機オスプレイが日本に持ち込まれ、沖縄をはじめとして日本の空を飛んでいます。安全保障上必要だと言い、国民の生活を脅かしています。米軍基地を容認し、更には、自衛隊を国防軍にするなどもつてのほかです。

## 暮らしが優先の政策を

私たちが最も関心あることは、暮らしの不安をなくし、老後まで不安なく暮らせる世の中の実現です。

今の政策は、大企業優先で国民そつちのけ。自民党時代とまったく同じです。格差と貧困をなくしたい。日本の農業や漁業、産業を守りたい。多くの人々の願いです。

## 組織拡大を取り組む多数の発言

### 東海工務協が委員会

東海本部工務協議会は、11月11日に第24回定期委員会を名古屋で開催しました。委員会では、職場要求の根拠や実態に関する相互討論が行われ、組織拡大について多くの発言が出され、12年度の方針と新役員体制を確立しました。

### 職場要求で活発な討論

【安全と工務協活動に関わる事項】では「直轄業務の列車見張り員体制不備」「職場の声を力にした地方交渉の取り組み」「レール探傷検査の検定・ランク付け」

「線路立入・徐行の指揮命令系統」等が議論されました。

【かつての施策事後によって生じた課題】では「導入された

多くの政党が乱立し、政策もさまざまに難しい選挙ですが、それぞれの政策をきちんと見極め、その願いを託せる政党や候補者に投票しましょう。

都知事選挙では、この間の石原都政で広がった格差・貧困、福祉の切り捨ての政治から、都民・労働者などすべての人々が安心して暮らせる「人にやさしい」都政に再び戻しましょう。

分岐器検査装置や自動遊間検査などの検査機器の問題」「ミニ保線所体制などの職場設置単位の問題」「若年社員の短期間の坦務変更と技術継承課題」等が出されました。また、職場要求の根拠の問題や実態調査に関する討論も行われました。多くの委員からは組織拡大を意識して活動を取り組むとの発言が出され、組織拡大を取り組む決意が出されました。

### 【新三役体制】

議長 寺崎 浩 (新幹線)  
副議長 鈴木好美 (静岡)  
小林富男 (新幹線)  
事務長 尾崎 仁 (名古屋)

## 入院、地震、火災、交通事故…一度も経験しない人はいない。

自分の身に起こってからでは遅いのが災害です。何事も備えあれば憂いなし。あなたや家族の幸せを自然災害や人災から守るために、しっかり組み合わせて幅広く保障します。



## 火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/生命共済/入院共済

家族の幸せを災害から守る